

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	公害紛争処理等に必要な経費		担当部局庁	公害等調整委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	事務局総務課		課長 米澤 俊介		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 公害紛争の処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害等調整委員会設置法第16条 公害紛争処理法 第42条の16、第42条の18等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①公害紛争の迅速かつ適正な解決(公害紛争処理制度) ②鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整(土地利用調整制度)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害紛争処理法に基づく、公害に係る被害に関する紛争の処理、 鉱業等に係る土地利用の調整手続き等に関する法律に基づく鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業、その他の産業との調整等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	69	66	63	62	60	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等						
	計	69	66	63	62	60		
	執行額	68	56	53				
執行率(%)	98.6%	84.8%	84.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果実績							
※公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図ることを達成すべき目標としているが、①申請により手続を開始する、②準司法的な手続を経る、③事件の内容・性格等を勘案の上必要に応じて調査を実施するなど、当事業の性格に鑑み、定量的な成果目標を示すことは困難である。		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公害等調整委員会における公害紛争事件の受付、係属及び終結の状況			活動実績 (当初見込み)	24件(受付) 42件(係属) 12件(終結)	27件(受付) 57件(係属) 19件(終結) (-)	29件(受付) 67件(係属) 22件(終結) (-)	- (-)
単位当たりコスト	算出根拠		※比較的簡易な事件から因果関係の解明が困難な大型事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	7	6					
	役務費	39	38					
	旅費	17	16					
計	62	60						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>公害等調整委員会は、総務省の外局として設置されている行政委員会であり、公害に係る紛争について、あっせん、調停、仲裁及び裁定を行うこと等により、その迅速かつ適正な解決を図ることを主たる任務の一つとしている。</p> <p>平成23年度に公調委が受け付けた公害紛争事件は調停事件5件、裁定事件24件、の計29件で、平成19年度から4年連続で増加している。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>調査に当たっては、一般競争入札を行うなど、予算の適正な執行を行っている。</p> <p>一般競争入札については、公募期間を20日間とするなど、競争性の確保について取り組んでいる。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>公害紛争処理制度は、公害紛争を民事訴訟で争った場合、その解決までに多くの時間と費用がかかるなど、被害者の救済の面では必ずしも十分でなかったことから生まれた制度である。この制度は民事訴訟に比べ、手続きが柔軟で、費用も少なくて済み、また、迅速な解決が図られている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札(総合評価方式)を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととした。</p> <p>なお、平成23年度には、一般競争入札の結果一者応札が発生したが、引き続き公告期間を20日間を目途に設定し(会計法上は原則10日間以上)、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供するなどの改善を図っていくこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き適正な執行に努める		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0169

公害紛争処理に必要な経費
52.6百万円

(事件調査、現地期日、会議開催経費他)

【公害事件調査 ※一般競争入札(総合評価)】

A.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
5.6百万円

(公害事件調査
(東京都葛飾区))

B.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
2.6百万円

(公害事件調査
(埼玉県深谷市))

C.
応用地質(株)
12百万円

(公害事件調査
(長崎県島原市))

【公害事件調査 ※一般競争入札(最低価格)】

D.
いであ(株)
4.2百万円

(公害事件調査
(沖縄県宮古島市))

E.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
1.8百万円

(公害事件調査
(東京都文京区))

F.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
1.9百万円

(公害事件調査
(千葉県鎌ケ谷市))

【公害事件調査 ※小額随意契約】

G.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
0.9百万円

(公害事件調査
(東京都中野区))

H.
(株)アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
0.3百万円

(公害事件調査
(神奈川県横浜市))

I.
(株)環境管理センター
0.7百万円

(公害事件調査
(東京都小平市))

【その他の一般事務費】

J.
一般事務費
22.4百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			E. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	3.3	人件費	現地調査、分析	1.2
調査費	機器損料、調査費	1.4	調査費	機器損料、調査費	0.3
その他	旅費、管理費	0.9	その他	旅費、管理費	0.3
計		5.6	計		1.8
B. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			F. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	1.9	人件費	現地調査、分析	1.3
調査費	機器損料、調査費	0.2	調査費	機器損料、調査費	0.2
その他	旅費、管理費	0.5	その他	旅費、管理費	0.4
計		2.6	計		1.9
C. 応用地質(株)			G. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	2.8			
調査費	機器損料、調査費	5.7		※100万円未満のため記載せず	
その他	旅費、管理費	3.5			
計		12.0	計		0.0
D. いであ(株)			H. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	1.4			
調査費	機器損料、調査費	1.8		※100万円未満のため記載せず	
その他	旅費、管理費	1.0			
計		4.2	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. (株)環境管理センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満のため記載せず				
計		0.0	計		0
J. 一般事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当	6.3			
役務費	借料、印刷製本費、発送料、諸謝金	4.7			
旅費	職員旅費、外国旅費、委員等旅費	11.3			
計		22.3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	葛飾区電気通信設備騒音に係る騒音等測定・分析調査等	5.6	2	67.66%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	深谷市における工場騒音に伴う騒音・低周波音測定及び分析調査	2.6	2	71.69%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	島原市養豚場等水質汚濁被害原因裁定申請事件に係る水文地質構造等調査	12	1	94.29%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	宮古島市における海中公園工事箇所周辺サンゴ類生息状況調査	4.2	1	95.73%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	文京区におけるマンション工事振動に係る常時微動測定等	1.8	2	56.46%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	鎌ヶ谷市における医療施設騒音に係る騒音・低周波音等測定等	1.9	2	74.57%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	中野区低周波音健康被害等責任裁定申請事件に係る騒音・低周波音分析調査	0.9	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	横浜市飲食店・道路からの低周波音健康被害原因裁定申請事件に係る騒音分析調査	0.3	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	小平市風向風速データ・公衆浴場の煙の臭気苦情記録との相関性等に係る解析調査	0.7	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TCフォーラム	名古屋市騒音事件に係る会場借上	0.2	随意契約	—
2	(株)サイマルインターナショナル	大韓民国環境紛争調整委員会創立記念シンポジウムにおける公調委委員長の祝辞翻訳	0.2	随意契約	—
3	(株)CINRA	公害等調整委員会WEBサイトSEO対応業務	0.2	随意契約	—
4	個人A	外国旅費	0.2	—	—
5	個人B	外国旅費	0.2	—	—
6	(株)山ログランドホテル	ブロック会議会場借上(中国・四国)	0.2	随意契約	—
7	(株)シーヴィ・コンベンション	吹田市騒音等事件に係る現地期日会場借上	0.1	随意契約	—
8	(株)シーヴィ・コンベンション	高槻市事件に係る会場借上	0.1	随意契約	—
9	個人C	国内旅費	0.1	—	—
10	個人D	外国旅費	0.1	—	—